

幼稚園で展開されるインクルーシブな幼児体育 指導に関する基礎的研究

—組織が外部に委託する専門指導者に着目して—

大橋 祐介

【目的】我が国では、サラマンカ宣言(UNESCO 1994)や、特別支援教育の本格的実施(文部科学省 2006a)を背景としてインクルーシブ教育に注視している(文部科学省 2012a)。日本の子どもは多くの場合、集団生活の最初の段階である幼児期からインクルーシブな教育・保育に出会う。このことについては、幼児教育施設における各指針・要領(厚生労働省 2018: 文部科学省 2018a: 内閣府 2018)のそれぞれが、障害のある幼児への配慮を記述している。また、幼稚園教育要領解説(文部科学省 2018a)では、園内での特別支援教育実施の責任者として、特別支援教育コーディネーターの設置を求めている。具体的には、障害のある子どもの在園率が、私立幼稚園で1園あたり9.0人、公立幼稚園で8.1人、私立認定こども園で6.3人、公立認定子ども園で11.1人と報告されており(文部科学省 2022b)、現状ではインクルーシブ教育・保育が展開されている。翻って、2007年の特別支援教育施行を受けては、小学校以上の教育機関の取り組みにおいて、障害のある子どもとない子どもと一緒に体育授業を行うインクルーシブ体育という授業形態への注目が高まった(金山 2013: 澤江 2020)。類似領域として、幼児教育の範疇では、幼児体育が展開されている。幼児体育が行われる現場に着目すると、幼児体育の指導は主として派遣会社に所属する専門指導者が担っている(杉原ら 2010)。しかし、専門指導者の実態は明らかにされておらず、ましてや彼らが、インクルーシブな幼児体育についてどのような意識や配慮の観点を持っているのかを明らかにした報告はない。学校教員が授業を展開する小学校体育とは違い、派遣企業からの指導者が行う幼児体育においては、専門指導者のもつ多様性や専門性との相違から、インクルーシブな幼児体育については全く検討されてこなかった。このことは、大きな問題である。これらを踏まえ、専門指導者が持つインクルーシブな幼児体育への意識や配慮の観点を把握する。小学校以上の教師を対象としたインクルーシブ体育の研究として、教師の経験や意識に着目した金山

(2013)、インクルーシブ体育の研修の重要性を示した山崎(2009)などがある。しかしながら、インクルーシブ教育への理解や意識を調査した「SACIE-J」、「TEIP-J」がある(高橋ら 2014)。この高橋ら(2014)の報告は、「教師のインクルーシブ教育の理解」や「インクルーシブ教育に関連した教師の自己効力感」を測定しており、本研究に援用できる内容である。以上のことから本研究では、幼児期に展開されるインクルーシブな保育の現状を背景に、幼稚園や認定こども園で幼児体育を専門に指導する派遣指導者のインクルーシブ体育に関する意識と対応の観点から、現状と課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】本研究では、正課の保育の時間に幼児体育を行う指導者を派遣している企業に所属し、幼稚園や認定こども園で実際に指導を行っている専門指導者を調査の対象とした。専門指導者を派遣する企業には、2023 年 4 月より調査への協力依頼を行い、回答期限は 2023 年 7 月末日とした。合計 175 名の回答を得た。なお、本調査は立命館大学における人を対象とする研究倫理審査委員会より承認を得ている(受付番号:衣笠-人-2022-115)。質問項目を作成するにあたり、「インクルーシブ教育に関連した教師の自己効力感」を測定する「TEIP- J」(高橋ら 2014)と、「教師のインクルーシブ教育の理解」(高橋ら 2014)を測定する「SACIE- J」を援用した。質問項目は、指導する子どもやクラスでの出来事を、状況に応じて対応し、まとめていく事への自信を示す「行動制御」、インクルーシブな幼児体育指導を行う上での自身の技術や知識に対する自信を示す「指導」、同僚や指導先の園の先生と、知識や情報を共有することへの意識を示す「協働」の 3 次元からなる「インクルーシブな幼児体育指導に関連した専門指導者の自己効力感(14 項目)」と、インクルーシブな幼児体育指導を行うことへの不安を示す「懸念」、障害のある子どもに対して幼児体育指導を行う際の行動や思考を示す「態度」、障害のある子どもを指導する際に持つネガティブな印象を示す「感傷」の 3 次元からなる「専門指導者のインクルーシブな幼児体育への理解(15 項目)」の計 29 項目となった。29 項目それぞれを「非常にそう思う」、「そう思う」、「どちらともいえない」、「そう思わない」、「全くそう思わない」の 5 点リカートにより解釈した。

【結果および考察】「TEIP-J」、「SACIE-J」を援用して設定した、「インクルーシブな幼児体育指導に関連した専門指導者の自己効力感(14 項目)」と「専門指導者のインクルーシブな幼児体育への理解(15 項目)」の計 29 項目に主成分分析を施し、6 つの次元を適切に測定しているかどうかを検討し、得られた第一主成分と各変数との相関の大きさから質問項目の妥当性を検討した。次に、175 の回答者のうち、指導の中で障害のある子どもに出会った経験があると回答した 159 名を分析の対象とした。なお、最終的には欠損値のある 8 名を除く 151 名を分析対象とした。インクルーシブな幼児体育に関する 29 項目にクラスター分析(ワード法、平方ユークリッド距離)を施すことによ

り、回答者 151 名は 3 つのクラスターに分かれた。第一主成分得点を用いて 3 つのクラスターを比較することにより、「円滑対応型 n=33 (21.9%)」、「低関心型 n=81 (53.6%)」、「困惑型 n=37 (24.5%)」と解釈した。インクルーシブな幼児体育への懸念から、困惑していると考えられる「困惑型」が 25%程度存在した。また、インクルーシブな幼児体育に積極的でないと考えられる「低関心型」が半数以上存在し、インクルーシブな幼児体育に関する研修の必要性が示唆された。

3 つの指導者類型の特徴についてみると、専門指導者のバックグラウンドや経験、指導する環境などが影響しないことが示唆された。この点は、高橋ら(2014)の報告と異なる部分である。これは、インクルーシブな幼児体育指導の特徴である指導形態や対象の違いが影響していることを予想する。また、小学校以上におけるインクルーシブ体育と比較して幼児体育の場面ではインクルージョンが未だ浸透していない可能性がある。